



共に生きる
豊かな社会の実現へ

+ 地方創生

外国人材受入れ・多文化共生に資する

JICAの取り組み

2025年8月26日

独立行政法人 国際協力機構（JICA）とは

JICAは、日本の政府開発援助（ODA）を行う実施機関。

「信頼で世界をつなぐ（Leading the world with trust）」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。



JICA／ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。

目次

1. JICAとその多文化共生への取り組み
2. 多文化共生に資する人材の育成と活用
3. 自治体との連携
4. 教育分野でのJICAの取り組み
5. 市民レベルの多文化共生活動への支援

JICAのビジョン・ミッションとSDGs



SDGsの理念

「誰一人取り残さない」包摂的な社会

子ども、高齢者、女性、障害者、難民・避難民等、
多様な人々の開発への参加や裨益

持続可能でレジリエント（強靱）な世界へ

農業、都市、インフラなどで強靱性を重視



共通のゴール



Vision

信頼で世界をつなぐ- Leading the world with trust-

Mission

JICAは、開発協力大綱の下、

人間の安全保障

と

質の高い成長を

実現します。

「人々を中心に据えた協力」

「社会的弱者への裨益」

「包摂的」「強靱性」

「持続可能性」

JICA組織概要



海外拠点

96 カ所



協力対象

139 カ国・地域



職員数

1,955 人

JICAの国内拠点

開発途上国と日本国内の地域の結節点として、日本の各地域に15カ所の国内拠点を設置しています。（2024年3月現在）

地域の特性を生かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じた地域の発展にも貢献しています。

国内拠点

15 カ所



※海外拠点、国内拠点：2022年7月1日現在 ※職員数：2022年7月 ※協力対象：2021年度

JICA中部について

- 東海4県（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）における国際協力の窓口機能を担っています。名古屋市中村区（ささしまライブ地区）に所在。
- 地域の強みを結び付け、東海地域のステークホルダー（自治体、NGO、大学、民間企業等）と各事業を展開しています。
- 宿泊機能もあり、世界各国からの研修生を受け入れています。
- 「なごや地球ひろば」では、国際協力理解の体験型施設として、JICAがSDGs達成のため実施している事業や取り組みを知る機会を提供。世界の料理を堪能できるレストランやフェアトレードショップも併設しています。



↓パンフレットは
こちらから



「Table for Two」1食ごとに20円（開発途上国の給食1食分）を寄付

外国人材受入れ、多文化共生分野における取り組みの推進をJICAはサポートします！

JICAの取り組み（一例）

外国人住民

市民

企業・団体

自治体

教育機関

NGO・NPO

開発途上国での国際協力の
経験を通じ培ってきた知見

開発途上国での経験を踏まえた
多様な文化を伝えることのできる豊富な人材

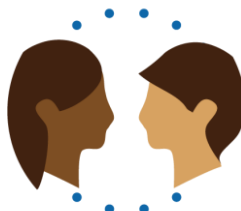
国内14か所、海外96か所の
JICA事務所を通じたネットワーク

教育教材の活用



多様なルーツを持つ地域住民との協働・共創について次世代を担う子ども・若者たちと一緒に考えていくことができるような場・機会づくりに、開発教育・国際理解に係る知見や開発教育・国際理解教育のための教材の提供等でサポートします。

受入れ・共生の推進



地域の異なるステークホルダーの「つなぎ役」となり、組織横断的な外国人材受入れ・多文化共生の取り組みを後押しします。

安心・安全な環境づくり



受入環境・体制の適正化を通じて、外国人材が、地域で安心して暮らし・働けるように地域のパートナーを支援します。

防災力の向上



国際協力における日本の得意分野でもある防災。災害大国の日本で安心・安全に生活ができるよう、外国人住民も含めた地域全体での防災力向上の取り組みに貢献します。

課題の把握



調査研究やセミナー等を通じて、地域の外国人住民の実態や外国人住民が抱える課題の把握をサポートし、地域の取組推進を後押しします。



責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム『JP-MIRAI』 Japan Platform for Migrant Workers towards Inclusive Society

JP-MIRAIとは？

日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士・JICAなど多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体：会員数625団体／個人（2023年3月時点）。



2020年11月16日 設立フォーラム

参加者・体制



現在14自治体が加盟
(静岡市、知立市、浜松市など)

JP-MIRAIの取り組み

「ビジネスと人権」
「SDGs」に沿った企業の取り組みをしたいが、自社だけでできることには限界がある

外国人材受入れについて他の企業や団体の取り組みを知りたい

地域を共に活性化していく一員として外国人材を受入れたいけれど、どんな取り組みができるか他地域の事例を参考に考えたい



WITH MIGRANT WORKERS



外国人労働者との
情報共有・共助

WITH PRIVATE SECTORS



「ビジネスと人権」
における協働

WITH MULTI-STAKEHOLDERS



学びあいと
内外への発信

日本の経済・社会の重要な構成員である
外国人労働者を含めたディーセントワーク^{*1}の実現

「選ばれる日本」を目指した活動に
JP-MIRAIは取り組みます。

^{*1} ディーセントワーク：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用

目次

1. JICAとその多文化共生への取り組み
2. 多文化共生に資する人材の育成と活用
3. 自治体との連携
4. 教育分野での取り組み
5. 市民レベルの多文化共生活動への支援



(調査期間：2021年7月～2022年3月)

将来の外国人との共生の在り方に関する検討

支援内容

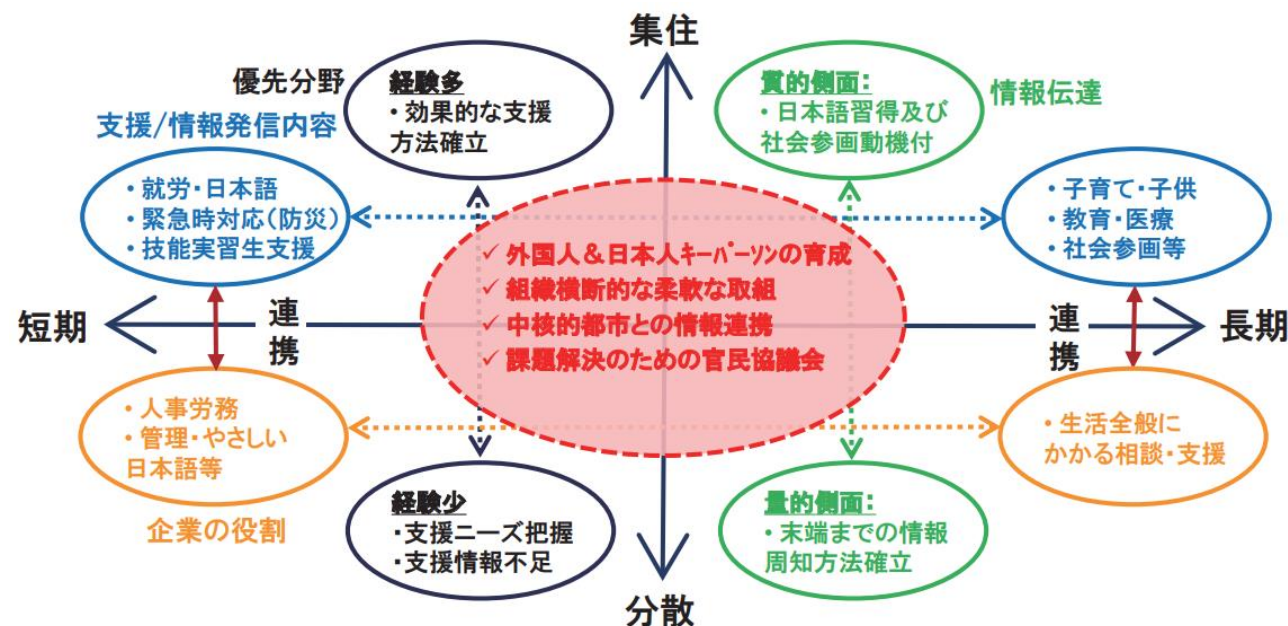
長期定住者増加に伴い、子育て・教育・社会参画等の課題が増え、企業との連携強化が必要

優先分野

経験の少ない自治体は実態と支援ニーズ把握、経験が多い自治体は効果的な支援方法の確立が課題

情報伝達

分散地域は情報周知等情報の量的側面、集住地域では日本語学習動機付等情報の質的な側面が重要



外国人と日本人住民の橋渡しを行う
キーパーソンの育成が重要

開発途上国の課題解決と日本国内の地方創生を結びつける

JICA海外協力隊経験者による 多文化共生/地方創生

JICA海外協力隊経験者の強み

****異文化理解力****

違いを受け入れる力

****適応力と柔軟性****

変化や多様な状況に対応する力

****コミュニケーション能力****

言語や文化の壁を越えるコミュニケーション力

****問題解決能力****

限られたリソースの中での創造的な問題解決力

****グローバルな視点****

国際的な視野を持ち、
多様な視点から課題にアプローチ

いつか世界を変える力になる

JICA
海外協力隊

JOCV
60TH
ANNIVERSARY

大阪・関西万博

JICA青年海外協力隊事務局
パネルトークイベント
世界と日本を変える力

日本で活躍するJICA
海外協力隊経験者と共に
海外との繋がりが育む
これからの日本を考える。

第一部 10:30~12:00
「地域の国際化の推進」

地域社会と海外の繋がりが
これからの日本にもたらすものは。



大江 和彦
島根県隠岐郡海士町
町長



黒岩 春地
公益財団法人 佐賀県国際交流
協会(SPIRA) 理事長



矢島 亮一
特定非営利活動法人
自然塾寺子屋 理事長



東 恵理子
株式会社東美濃ピアワークス
代表取締役

多文化共生社会の実現のために
私達にいま必要なことは。

第二部 14:00~15:30
「多文化共生社会の実現」



サヘル・ローズ
俳優・タレント



田谷 徹
株式会社農園たや
代表取締役



新居 みどり
NPO法人
国際活動市民中心



大塚 卓哉
JICA青年海外協力隊
事務局 局長

2025 4月25日 金

第一部 10:30~12:00

オンライン配信の視聴はこちらから
(リンク先「Youtubeライブ視聴」をクリックください)



第二部 14:00~15:30



■日本でも世界でも活躍する 人材育成

国内の地方創生や多文化共
生の現場でOJT

自治体 三重県鈴鹿市

GP グローカルプログラム

受入機関 鈴鹿国際交流協会 (SIFA)

受入地域・受入機関の概要

鈴鹿市には人口の約5.3%、約10,200人の外国人が暮らしています（2024年12月現在）。SIFAでは、市や学校、地域活動団体、外国人コミュニティのハブとなり、国際交流フェスタの開催、外国人住民相談窓口の運営、地域日本語教育の体制整備、災害時の外国人住民への情報発信、外国につながる児童への学習支援、ポルトガル語での心の相談会開催など、地域に根差した活動を行っています。

想定される実習内容

受入先SIFA担当者と相談し、活動関係者との連携しながら計画策定、実施に取り組みます。

- 1) 鈴鹿市民(日本人・外国人)に対する多文化共生意識調査
- 2) 地域の伝統文化について外国人市民への紹介ツール作成(聞き取り、多言語パンフレット作製、HP発信)
- 3) 夏休み・冬休みに実施する外国につながる児童を対象とした宿題支援教室への参加
- 4) 水曜夜・土曜午前、夕方に実施されている地域日本語教室・外国籍児童の宿題支援教室への参加

【宿泊施設】未定

【活動時の移動手段】自転車または公共交通機関を利用し活動します

市民参加型の国際交流フェスタ



《鈴鹿市に暮らす外国人》

国籍別ではブラジルおよびベルーからの日系人が約半数を占めますが、次いでベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、スリランカなどと多様です！

担当者からの一言

モータースポーツの他、海や山、ものづくり等魅力満載の本市で、多様なルーツを持つ人々が一生懸命生きている姿に触れてみませんか。

北海道
釧路市
上士幌町
芽室町

岩手県
釜石市
陸前高田市
遠野市

宮城県
岩沼市

群馬県
甘楽町

長野県
駒ケ根市

埼玉県
横瀬町

三重県
鈴鹿市



地域おこし協力隊との連携

- 派遣前に国内自治体等においてOJT型の研修「グローバルプログラム(派遣前型)」を実施。
- それにより、帰国後にも繋がる地域との関係性を構築。



海津市近辺の自治体でも
活用を模索中

目次

1. JICAとその多文化共生への取り組み
2. 多文化共生に資する人材の育成と活用
3. 自治体との連携
4. 教育分野での取り組み
5. 市民レベルの多文化共生活動への支援

地方創生/多文化共生における自治体との連携



秋田県五城目町 × JICA



静岡県教育委員会 × JICA



鳥取県南部町 × JICA



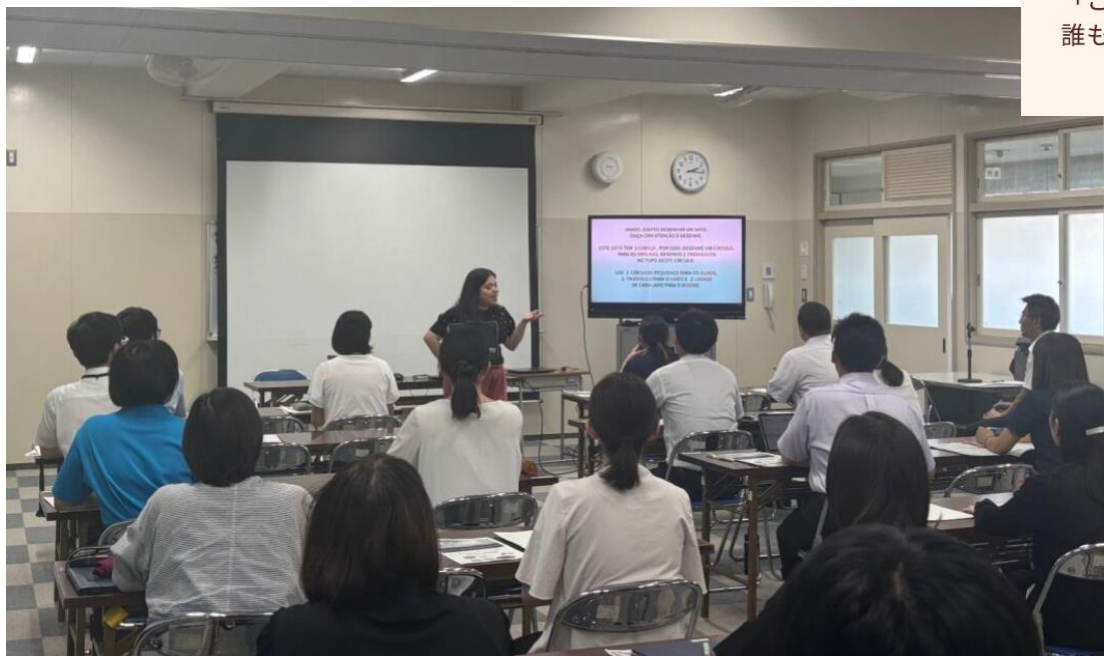
愛知県知立市 × JICA

協定を締結し、国際協力推進員を配置。
(週1日、知立市に勤務)

教員向け勉強会の実施

目的：

外国につながるのがある児童・家族への理解を
深めると同時に、教員にとって日々の指導に
おけるヒントを得ていただく。



2023年度 小学校研修会

外国にルーツを持つ子どもの現状と背景
地域の教室でできる支援



外国につながる子どもへの
初期指導教育の実例

早期適応教室指導員



きぼうのひかり
KIBOU NO HIKARI

「ことば」でつなぐ、
誰も取り残さない学び



「つなぎ役」として地域が抱える課題解決を後押し

国際協力推進員の配置



帰国海外協力隊員など、異文化やJICA事業を経験した人材を配置。

自治体等が行う人材確保や多文化共生の取り組みを支援。

- 地域が抱える外国人材受入れ・多文化共生にかかる課題解決の支援を行うとともに、途上国での知見・ネットワーク及び多様なJICA事業を活用し、日本と途上国をつなぐ双方向の事業の形成・実施を支援する。
- 主に自治体が設置する外国人材受入れ支援センターや、各地域で外国人材受入れにかかる課題に取り組む団体と連携し、地域の外国人材受入れ・多文化共生を推進する。



主な配置先（2020年度～、2024年3月現在）

● JICAの国内拠点



岐阜デスク
配置先：岐阜県国際交流センター内
土屋 増信

愛知デスク
（岐阜県の外国人材・共生も担当）
配置先：JICA中部
木村 有里

目次

1. JICAとその多文化共生への取り組み
2. 多文化共生に資する人材の育成と活用
3. 自治体との連携
4. 教育分野での取り組み
5. 市民レベルの多文化共生活動への支援

教育分野での取り組み



多文化共生を学ぶ情報～先生へのヒント～

LANGUAGE

はじめに

多文化共生を学ぶ教材

教員向け多文化共生研修・授業実践事例

施設訪問（海外移住資料館）

その他学校で活用できる多文化共生の情報

教育関連の多文化共生セミナー、イベント

関連リンク

学校で外国につながる児童生徒を受け入れる際や、先生に困りごとがあった場合に解決のヒントになる情報を集めました。学校現場での、多文化共生の考え方に基づく教育に活用できるJICAのメニューや教育情報を参照できます。

はじめに

JICAは国際協力の知見を生かし、日本国内においては、学校、教員及び児童生徒を対象に開発教育・国際理解教育を支援する様々な事業を行っています。

3 保護者・家庭との関係づくり (出自国の教育制度を知る)



Q1. 保護者との意思疎通が難しく、困っています。

外国につながる児童生徒の出自国に関する教育システムや学校文化のガイド集が、保護者理解や授業づくりに役立ちます。保護者へは現地語版を見せて違いを説明し、コミュニケーションに活用できます。

Click!

各国教育制度

大好評!



11か国の教育制度・学校文化ガイド集

文化背景を尊重したコミュニケーション（敬語を避けたやさしい日本語等）も有効です。

JICAは、国際協力推進員を通じて以下の協力が可能です。

- ・国際交流団体による語学ボランティア情報の提供や、対応事例の共有
- 【例】・地域の学校の工夫をご紹介。家庭訪問や行事参加のヒントになります。

外国につながる子どもたちと歩む 多文化共生の学校づくり

- 先生の「困った」にJICAがこたえます! -



こんなことで困っていませんか?

言葉のかべ

言葉の壁で授業内容を理解させることが難しく、子どもが取り残されてしまう...

文化のかべ

保護者との意思疎通ができない、文化も違って関係作りが難しい...

教材のかべ

授業で多文化共生を取り上げたいけれど、教材がない...

進路のかべ

外国につながる生徒の進路指導、どうすればいいの...

第一歩のかべ

いままで多文化共生を意識してこなかったから、何から取り組みばいいか...

JICAはこれまでの国際協力の経験とネットワークを活かし、学校の先生と共に多文化共生を進めるお手伝いをしたいと考えています。

初心者でもOK!



独立行政法人 国際協力機構



多文化共生の学校づくりチラシ



JICA 中部 2025 年度 開発教育指導者研修 (実践編)



- 学習者主体の開発教育・国際理解教育の理念や手法を学びたい
- 人権、環境、平和などのテーマや、異文化理解、多文化共生、SDGs (持続可能な開発目標) への関心と学び方を深めたい
- ファシリテーションや主体的に対話的な深い学びの技術を身に付けたい

ヒントが見つかる！仲間に出会える！

じっくり学ぶ年間研修：2025 年 6 月 21 日 (土) ～2026 年 2 月 22 日 (日) 4 回 8 日間
(受講費無料)

主 催：独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA 中部）

後 援：愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会、静岡県教育委員会、
名古屋市教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会



2025 年度 JICA 中部

教師海外研修

受講者募集中
5/18(日)
応募書類必着

五感で学ぶ体験

海外渡航期間*：7/28～8/9（本邦発着・予定）



ネパール

※研修準備により日程が変更になる場合があります。



主催：独立行政法人国際協力機構 中部センター（JICA 中部）

後援：外務省（申請中）、文部科学省（申請中）
愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会、静岡県教育委員会、
名古屋市教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会

目次

1. JICAとその多文化共生への取り組み
2. 多文化共生に資する人材の育成と活用
3. 自治体との連携
4. 教育分野での取り組み
5. 市民レベルの多文化共生活動への支援



事例：世界の人びとのためのJICA基金活用事業

国際協力にご関心のある市民の皆様、法人・団体の皆様からJICAにてお預かりした
寄附金をNGO等の団体の皆様にご活用いただく事業。

■対象となる事業

- ・ 開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する事業
- ・ **日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業**

事業費申請額：上限100万円 実施期間：1年以内

■資格要件（主なポイント）

- ・ 特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、
（日本国内に拠点があり、事業開始までに団体名義の銀行口座を用意できる）任意団体

<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/private/kifu/09.html>





世界の人びとのためのJICA基金活用事業

2024年度採択

多文化親子ひろば～つながろう！ひろげよう！ こどもの輪～



事業分野 日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業

■実施団体

(団体名) 一般社団法人磐田国際交流協会

(所在地) 静岡県磐田市見付2989番地3

(ウェブサイト・SNSアカウント等のリンク)

[一般社団法人磐田国際交流協会\(いわたICE\)](#)

■事業期間 2024年11月～2025年3月

■対象国・地域 静岡県磐田市福田地区および周辺地域

■事業目標

同じ地域に暮らす就学前の外国につながる親子と日本人親子が様々な生活、文化体験を通して互いに交流する機会をつくり、磐田市内の外国人集住地域において多文化共生社会の構築を図る。

■事業内容

就学前の親子対象の体験型交流プログラム実施(全5回)

■事業実施の背景

磐田市福田地区に居住する外国人の数は年々増加しており、要日本語指導の子どもの割合が非常に高くなっている。外国につながる子どもたちは、ことばの壁や幼少期の生活体験、集団生活の経験が乏しいことで学校生活への適応や学習の積み上げに困難が生じ、学級や地域で孤立してしまうケースが見受けられる。このような状況をふまえ、福田地区および周辺地域にて外国につながる親子と日本人親子がつながる居場所づくりを実施する。

団体のこれまでの取り組み

2005年4月に磐田国際交流協会を設立。文化庁、磐田市受託事業として日本語教室を企画・運営、また磐田市教育委員会より「外国人児童生徒等学習支援事業(JSLサポート)」を受託し、市内の小中学校で外国につながる子どもたちの日本語、学習支援を行ってきた。さらに2016年からは一般社団法人磐田国際交流協会として地域の多文化共生社会の構築を目指しさまざまな交流事業も展開している。

事業実施の工夫点・成果

プログラムには外国につながる親子59名、日本人親子69名(累計)が参加。就学に役立つ講座の実施を通して、国籍やルーツを超えて地域の親子が共につながる場所を提供し、参加者双方が互いにもっと交流したいと考えていることが確認できた。各回の講師や支援者、ボランティアも市内在住者を起用し、同じ地域で暮らす外国につながる方々と交流が持てるよう工夫した。実施団体としても、本事業の実施により参加者、行政担当課や関係機関とつながったことで、就学前の親子や地域の人たちの多文化共生に対する意識や取り組みの現状が確認でき、地域の課題とニーズに寄り添った事業を展開するための重要なはじめの1歩を踏み出すことができた。





世界の人びとのためのJICA基金活用事業 2023年度採択

こおりやまプレススクールモデル事業



事業分野 日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業

■実施団体

団体名:こおりやま日本語教室

所在地:福島県郡山市

<http://koriyama-nihongo.org/>

<https://www.facebook.com/koriyama.nihongo/>

■事業期間

2023年10月～2024年9月

■対象国・地域

福島県郡山市

■事業目標

地域の日本語教室と外国出身保護者が連携して、外国にルーツを持つ地域の子どもたちが安心して小学校の学校生活に適應できるように環境を整備する。

■事業内容

- ・市内の幼稚園や小学校現場の課題をヒアリング調査
- ・子どもの日本語指導者向けプレススクール開催に係る研修会の実施
- ・愛知県など外国人集住地域で活動する団体への先進地視察
- ・外国にルーツを持つ子どもと保護者のためのプレススクール開催
- ・保護者のための資料「もうすぐ小学1年生」の翻訳作成(8言語)
- ・作成資料のウェブサイトでの公開

■事業実施の背景

外国人散在地域である郡山市では、外国にルーツを持つ子どもたちにとって、日本の教育環境に適應するための行政の支援が少ないことが課題である。近年、日本語教室に通う子どもたちの両親はともに外国出身の家族が増加している。日本の学校文化を知らない家族が増えてきたことにより、小学校入学の準備に不安を抱える家族からの問い合わせが増加している。

団体のこれまでの取り組み

- ・日本語教室運営
(郡山市教育委員会の協力により会場確保と教材保管)
- ・高校進学ガイダンスの開催(通訳付き)
- ・福島県の高校進学ガイドブック(6か国語)をHPで公開
- ・多文化キッズキャンプ開催
(県内の子どもの日本語教室と連携して運営)

事業実施の工夫点・成果

- ・作成した翻訳資料をウェブサイトで公開し、いつでも誰でも活用できるようにした。
- ・地域に在住の保護者に翻訳作業を依頼し、活躍の場を提供することで、人材育成につながった。
- ・子どもの日本語教室のメンバー間でLINEグループを作成し、情報交換を行うことで連携を強化。他の日本語教室でもプレススクールが開催された。



＜プレススクール開催の様子＞



保護者のための資料





共に生きる
豊かな社会の実現へ

+ 地方創生

外国人材受入れ・多文化共生に資する

JICAの取り組み

多文化共生は課題ではなく、
地方創生のための希望

多文化共生と地方創生における
「海津モデル」の構築を！